

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社大運

【英訳名】 DAIUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 健一

【本店の所在の場所】 大阪市西区西本町一丁目10番10号

【電話番号】 (06)6532局4101番

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉野 弘一

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区西本町一丁目10番10号

【電話番号】 (06)6532局4101番

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉野 弘一

【縦覧に供する場所】 株式会社大運 神戸支店
(神戸市東灘区向洋町東三丁目)
株式会社大運 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 累計期間	第92期 第2四半期 累計期間	第91期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,371,995	3,120,955	6,577,121
経常利益 (千円)	63,202	15,564	47,573
四半期(当期)純利益 (千円)	71,489	14,237	51,340
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,394,398	2,394,398	2,394,398
発行済株式総数 (千株)	62,280	62,280	62,280
純資産額 (千円)	1,692,265	1,669,037	1,760,462
総資産額 (千円)	4,671,016	5,256,540	4,924,398
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	1.15	0.23	0.83
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	31.8	35.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	35,745	11,683	130,629
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	51,380	95,055	184,142
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	125,351	387,824	371,215
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	790,393	1,302,837	998,435

回次	第91期 第2四半期 会計期間	第92期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.49	0.04

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は子会社株式及び関係会社株式を有していないので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、当社は関係会社を有しておらず、その異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による生産縮小や消費の冷え込みからようやく脱してきたものの、円高の進行、長期化が輸出企業に大きな打撃を与え、生産拠点の海外流出などもあり、日本経済の収縮が避けられない状況にあります。

当社においても、震災の直接の被害はなかったものの、主要荷主が震災の影響で部品の調達ができず、受注計画が後倒しになるなどの事象がありました。更なる円高の進行による輸出企業の荷動き低迷は、当社の業績に大きな影響を与え、当第2四半期累計期間の営業収入は前年同期比 251,040千円（7.4%）の3,120,955千円となりました。

当社は、採算性の低い賃借施設の返還や人件費の圧縮により損益分岐点を下げており、営業収入の落込みにもかかわらず、各段階利益で黒字を確保できました。しかし、利益幅は縮小しており、当第2四半期累計期間の営業利益は15,448千円、経常利益は15,564千円、四半期純利益は14,237千円に留まる結果となりました。前第2四半期累計期間と比較すると、営業利益、経常利益、四半期純利益は、それぞれ38,707千円、47,637千円、57,252千円減少しております。

各セグメントの業績の状況は次の通りであります。

港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は、2,916,065千円（前年同期比 9.3%）で、全セグメントの93.4%を占めております。セグメント利益（営業利益）は、187,293千円（前年同期比 14.3%）を計上しております。円高進行による輸出企業の荷動き低迷等が主要な減収減益要因であります。

自動車運送事業

当セグメントにおきましては、営業収入は、200,080千円（前年同期比+30.9%）で、全セグメントの6.4%を占めております。セグメント利益（営業利益）は、27,902千円（前年同期比+3.2%）を計上しております。

その他

当セグメントにおきましては、営業収入は、4,809千円（前年同期比 9.9）で、全セグメントの0.2%を占めております。セグメント利益（営業利益）は、4,556千円（前年同期比+49.3）を計上しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、3,172,530千円となりました。前事業年度末比480,209千円(17.8%)増加しております。これは現金及び預金の増加379,402千円、立替金の増加88,378千円等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、2,077,191千円となりました。前事業年度末比145,145千円(6.5%)減少しております。これは建物(純額)の減少10,404千円、車両運搬具(純額)の減少14,750千円、投資有価証券の減少96,079千円、のれんの減少13,965千円等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、1,991,383千円となりました。前事業年度末比87,357千円(4.6%)増加しております。これは1年以内返済予定の長期借入金の増加123,126千円、未払金の減少47,978千円等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は1,596,119千円となりました。前事業年度末比336,208千円(26.7%)増加しております。これは長期借入金の増加333,054千円等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,669,037千円となりました。前事業年度末比91,424千円(5.2%)減少しております。これはその他有価証券評価差額金の減少105,662千円、繰越利益剰余金の増加14,237千円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は304,402千円増加(換算差額 49千円)し、1,302,837千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは11,683千円(前年同四半期比24,062千円)となりました。これは、税引前四半期純利益17,103千円、減価償却費49,894千円、のれん償却額13,965千円の計上、仕入債務の増加15,655千円、立替金の増加 88,378千円等が主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは 95,055千円(前年同四半期比43,674千円)となりました。これは、定期預金の預入による支出 75,000千円、有形固定資産の取得による支出 12,511千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは387,824千円(前年同四半期比262,473千円)となりました。これは、長期借入れによる収入745,000千円、長期借入金の返済による支出288,818千円、短期借入金の減少 59,000千円等に起因するものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,280,394	62,280,394	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	62,280,394	62,280,394	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		62,280,394		2,394,398		314,304

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大運協力会社持株会	大阪市西区西本町1丁目10-10	4,484	7.20
大運従業員持株会	大阪市西区西本町1丁目10-10	2,050	3.29
藤本 弘和	大阪府吹田市	1,853	2.97
柴田 剛志	千葉県市川市	1,365	2.19
松田 芳郎	愛媛県今治市	1,127	1.81
前田 慶和	大阪府貝塚市	797	1.28
加藤 清行	愛媛県新居浜市	630	1.01
澤 吉 修	大阪府高槻市	618	0.99
吉澤 英雄	茨城県水戸市	584	0.93
赤瀬 弘	香川県丸亀市	573	0.92
計	-	14,083	22.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,150,000	61,150	-
単元未満株式	普通株式 1,036,394	-	-
発行済株式総数	62,280,394	-	-
総株主の議決権	-	61,150	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式112株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大運	大阪市西区西本町 1-10-10	94,000	-	94,000	0.15
計	-	94,000	-	94,000	0.15

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,482,535	1,861,937
受取手形	9,835	8,057
営業未収入金	806,619	801,442
立替金	336,473	424,851
その他	69,561	88,620
貸倒引当金	12,703	12,379
流動資産合計	2,692,320	3,172,530
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	230,623	220,219
構築物（純額）	3,069	2,890
機械及び装置（純額）	34,770	30,262
車両運搬具（純額）	89,199	74,449
工具、器具及び備品（純額）	13,109	12,017
土地	576,183	576,183
リース資産（純額）	35,746	40,006
有形固定資産合計	982,702	956,029
無形固定資産		
のれん	446,896	432,930
その他	23,163	20,008
無形固定資産合計	470,059	452,939
投資その他の資産		
投資有価証券	611,978	515,899
差入保証金	93,160	92,005
その他	378,975	384,182
貸倒引当金	314,540	323,866
投資その他の資産合計	769,573	668,221
固定資産合計	2,222,336	2,077,191
繰延資産		
株式交付費	9,741	6,818
繰延資産合計	9,741	6,818
資産合計	4,924,398	5,256,540

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	66,538	61,516
営業未払金	519,344	540,021
短期借入金	539,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	520,887	644,014
未払金	121,761	73,783
未払法人税等	13,980	12,109
その他	122,514	179,938
流動負債合計	1,904,025	1,991,383
固定負債		
長期借入金	971,092	1,304,147
退職給付引当金	188,035	199,296
その他	100,783	92,676
固定負債合計	1,259,911	1,596,119
負債合計	3,163,936	3,587,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	314,304	314,304
その他資本剰余金	433,706	433,642
資本剰余金合計	748,010	747,947
利益剰余金		
利益準備金	5,856	5,856
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,257,668	1,243,431
利益剰余金合計	1,251,812	1,237,575
自己株式	10,525	10,460
株主資本合計	1,880,071	1,894,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,609	225,272
評価・換算差額等合計	119,609	225,272
純資産合計	1,760,462	1,669,037
負債純資産合計	4,924,398	5,256,540

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収入	3,371,995	3,120,955
営業原価	3,123,407	2,901,202
営業総利益	248,588	219,752
販売費及び一般管理費	194,432	204,303
営業利益	54,156	15,448
営業外収益		
受取利息	286	161
受取配当金	8,757	11,165
受取保険料	6,952	-
貸倒引当金戻入額	-	684
雑収入	17,538	15,028
営業外収益合計	33,535	27,040
営業外費用		
支払利息	20,655	26,777
貸倒引当金繰入額	2,253	-
雑損失	1,579	147
営業外費用合計	24,488	26,924
経常利益	63,202	15,564
特別利益		
固定資産売却益	79	981
投資有価証券売却益	-	609
賞与引当金戻入額	8,678	-
特別利益合計	8,757	1,590
特別損失		
固定資産売却損	-	50
固定資産除却損	326	-
投資有価証券売却損	-	1
過年度事業所税	6,953	-
過年度事業税	9,399	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,152	-
その他	909	-
特別損失合計	19,741	52
税引前四半期純利益	52,218	17,103
法人税、住民税及び事業税	3,471	2,866
法人税等還付税額	22,742	-
法人税等合計	19,271	2,866
四半期純利益	71,489	14,237

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	52,218	17,103
減価償却費	57,270	49,894
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,152	-
のれん償却額	13,965	13,965
貸倒引当金の増減額（は減少）	571	9,001
賞与引当金の増減額（は減少）	4,476	1,800
退職給付引当金の増減額（は減少）	39,056	11,261
受取利息及び受取配当金	9,044	11,327
支払利息	20,655	26,777
為替差損益（は益）	888	561
有形固定資産売却損益（は益）	1,156	930
投資有価証券売却損益（は益）	-	608
売上債権の増減額（は増加）	34,517	260
仕入債務の増減額（は減少）	41,016	15,655
立替金の増減額（は増加）	74,329	88,378
その他の資産の増減額（は増加）	27,181	17,311
その他の負債の増減額（は減少）	16,295	12,682
小計	50,109	36,807
利息及び配当金の受取額	9,044	11,327
利息の支払額	20,642	26,777
法人税等の支払額	17,530	9,674
法人税等の還付額	14,766	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,745	11,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,200	75,000
有形固定資産の取得による支出	14,662	12,511
有形固定資産の売却による収入	1,067	1,698
無形固定資産の取得による支出	766	1,817
投資有価証券の取得による支出	11,849	9,945
投資有価証券の売却による収入	-	970
短期貸付けによる支出	8,000	-
短期貸付金の回収による収入	8,000	1,500
長期貸付金の回収による収入	2,292	-
出資金の払込による支出	165	238
その他の支出	8,096	367
その他の収入	-	655
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,380	95,055

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	20,000	59,000
長期借入れによる収入	448,300	745,000
長期借入金の返済による支出	333,954	288,818
自己株式の処分による収入	38	25
自己株式の取得による支出	50	24
配当金の支払額	1,010	-
リース債務の返済による支出	7,971	9,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,351	387,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	49
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	109,715	304,402
現金及び現金同等物の期首残高	680,677	998,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	790,393	1,302,837

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 21,828千円	役員報酬 20,219千円
従業員給料(賞与除く) 28,517千円	従業員給料(賞与除く) 34,151千円
退職給付費用 6,272千円	退職給付費用 2,170千円
減価償却費 7,939千円	減価償却費 6,414千円
のれん償却額 13,965千円	のれん償却額 13,965千円
雑費 53,599千円	貸倒引当金繰入 13,095千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,204,493千円	1,861,937千円
担保差入定期預金	414,100千円	559,100千円
現金及び現金同等物	790,393千円	1,302,837千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

(単位:千円)

科目	貸借対照表上計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	1,482,535	1,482,535	-	(注)1
長期借入金	971,092	971,079	12	(注)2

- (注) 1. 現金及び預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
2. 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

当四半期会計期間末(平成23年9月30日)

現金及び預金及び長期借入金が企業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	貸借対照表上計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	1,861,937	1,861,937	-	(注)1
長期借入金	1,304,147	1,305,226	1,100	(注)2

- (注) 1. 現金及び預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
2. 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は子会社及び関係会社を有していないので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書上計 上額 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,213,795	152,862	3,366,658	5,337	3,371,995	-	3,371,995
セグメント間の内部売上 高又は振替高	713,616	326,995	1,040,611	-	1,040,611	1,040,611	-
計	3,927,411	479,858	4,407,270	5,337	4,412,607	1,040,611	3,371,995
セグメント利益	218,489	27,046	245,535	3,052	248,588	194,432	54,156

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は、194,432千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,916,065	200,080	3,116,145	4,809	3,120,955	-	3,120,955
セグメント間の内部売上 高又は振替高	874,522	310,758	1,185,280	-	1,185,280	1,185,280	-
計	3,790,587	510,838	4,301,426	4,809	4,306,236	1,185,280	3,120,955
セグメント利益	187,293	27,902	215,196	4,556	219,752	204,303	15,448

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は、204,303千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円15銭	0円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	71,489	14,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,489	14,237
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,187	62,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社 大運
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上田勝久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三原康則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大運の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第92期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大運の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。